



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242021	三重県	四日市市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		90.0%	97.8%
		97.1%	86.2%
		89.5%	89.8%
		65.8%	86.2%
		97.4%	97.9%
		97.5%	96.3%
		87.5%	61.9%
		97.1%	88.7%
○	PFHによる施設整備・保守管理を行っている学校を除き、各学校に嘱託職員(用務員)を名配置。今後も同様に、直営の嘱託職員を活用していく方針。	27.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.5%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		30.0%	55.0%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		27.5%	5.0%
		8.8%	2.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	71.4%	47.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	95.5%	53.8%	45.5%
プール	71.4%	70.9%	46.3%
海水浴場		66.7%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)		80.5%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)		85.5%	73.6%
キャンプ場等	100.0%	67.9%	58.3%
産業情報提供施設		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設		65.2%	61.2%
開放型研究施設等		100.0%	52.7%
大規模公園		50.5%	49.8%
公営住宅	0.0%	43.2%	16.2%
駐車場	75.0%	56.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	100.0%	26.8%	20.7%
図書館	0.0%	13.9%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	11.1%	13.4%	21.2%
文化会館	100.0%	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	100.0%	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム		100.0%	68.5%
介護支援センター		93.8%	48.8%
福祉・保健センター	100.0%	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等		42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体実施率	全国実施率
		2.5%	25.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国策定割合
		15.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国作成割合
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		96.2%	97.8%
		96.4%	86.2%
		95.9%	89.8%
		87.8%	86.2%
		93.3%	97.9%
		98.8%	96.3%
		80.5%	61.9%
		92.4%	88.7%
○	当番、現状のとおり	28.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.6%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		94.1%	94.5%
		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】 類似団体導入率	全国導入率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	
	6	1	16.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	54.1%
	15	1	6.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	60.7%
	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	63.7%
	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	25.0%
	0	0			91.4%
	1	1	100.0%		67.2%
	0	0			67.1%
	1	1	100.0%		78.5%
	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	65.0%
	0	0			0.0%
	3	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	39.4%
	42	42	100.0%		21.2%
	3	1	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	55.0%
	0	0			18.3%
	2	2	100.0%		17.3%
	5	5	100.0%		23.0%
	71	43	60.6%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	23.4%
	1	1	100.0%		75.0%
	0	0			44.1%
	0	0			73.3%
	4	2	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	46.8%
	18	12	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	55.2%
	8	4	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	17.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置済み	委託予定無し														
		対象部局	対象業務												
		首長部局	給与												
		企業局	旅費												
		教育委員会	福利厚生												
		その他	財務会計												
		○	○												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>設置率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">26.4%</td> <td style="text-align: center;">4.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">【参考】</th> </tr> <tr> <th>全国</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	設置率	26.4%	4.6%	【参考】		全国	委託率	8.8%	2.0%
【参考】															
類似団体	設置率														
26.4%	4.6%														
【参考】															
全国	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		3.4%	19.5%
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
		【参考】	
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
		【参考】	
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	
		○	策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	8.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	
		○	作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242047	三重県	松阪市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状、見直しを検討していない。	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 26.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 48.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.0% 4.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%															
設置予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現在、戸籍や税務等における窓口業務の民間委託を検討している段階である。 国等の方針にない、本市においても、行財政改革の取組のひとつとして、民間委託を推進している状況であり、総務事務センターについても、導入することによるメリット・デメリットまた、周辺自治体の導入状況を踏まえながら、調査・研究を行い順次検討していく。</p>																	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	2	40.0%	一部の施設については、今後直営から指定管理者制度導入を検討している。	62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	施設の規模が小さいため、応募が見込めない。また複数施設内にあるものについては、指定管理者制度を今後検討していく必要はある。	58.0% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	現在は、点在するプールの統廃合も踏まえて、直営が指定管理者制度導入かを検討する必要がある。ただ、閉園期間が2カ月という短い期間であるため、応募が見込めないことが予想される。	57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	0	0.0%	地元自治会が管理・運営しているため	78.7% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	一部施設については、現在休止中のため。	48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	部分供用はしているものの、現在は未だ建設中の公園もあるため、今後、施設全体が完成次第、指定管理者を導入することによるメリット・デメリットを検証しながら、指定管理者制度の導入を検討したい。	88.9% / 49.8%
公営住宅	59	0	0.0%	事業目的や事業経緯などが住宅により異なり、取り扱いに違いがあることから、これまで導入してこなかった。今後は、取り扱いの統一化を図りながら、部分的又は包括的な導入について検討していく予定である。	21.2% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現状、無料の駐車場であり、必要に応じて、警備員などを配置しており、職員等が常駐している駐車場ではないことから、指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。	46.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在、市内の斎場(火葬場)のあり方について検討を進めている。	13.4% / 20.7%
図書館	2	2	100.0%		15.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	市所蔵の文化財を管理していることから、業務全体の中で指定管理制度を導入した場合、制度にそぐわない部分があると考えられ、現時点では費用対効果が望めないと判断している。	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	66	0	0.0%	地域の社会教育施設としての役割から、地元団体(自治会等)を指定管理者として導入するプラン等が考えられるが、現時点では導入によるコスト軽減や民間ノウハウ活用といったメリットは期待できない。	15.9% / 21.2%
文化会館	4	0	0.0%	平成23年10月に実施した「松阪市文化センターの自主事業及び施設のあり方について」の調査書の中には、指定管理者制度の導入を見据える必要がある旨の指摘がされていることもあり、概ね3年後を視野に、指定管理者への移行に向けた準備を進めている。	60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	直営での管理運営施設については、管理内容が維持管理や簡易な受付事務等に限定されるため、指定管理者制度の導入に適さない施設のため、老朽化により、現在施設のあり方を検討しており、併せて導入についても検討すべきであるとする。	62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	放課後児童クラブは、「小学校に就学している児童であって、保護者が労働等により居間家庭にいないものに、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、基本的な生活習慣の確立等を図り、児童の健全な育成を図る」施設であることから、学校教育と同様、指定管理者制度になじまないとする。	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.0% 34.0%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況 今後検討していく。							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 6.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242055	三重県	桑名市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		96.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		96.4%	86.2%
案内・受付		95.9%	89.8%
電話交換		87.8%	86.2%
公用車運転		93.3%	97.9%
し尿収集		98.8%	96.3%
一般ごみ収集		80.5%	61.9%
学校給食(調理)		92.4%	88.7%
学校給食(運搬)		28.8%	32.6%
学校用務員事務	○	現在のところ、特に委託の予定なし	
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		94.1%	94.5%
調査・集計		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	2	66.7%	未導入の施設は現在、故障があり休館中である。市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、修繕後の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、施設の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	60.7%	45.5%
プール	2	1	50.0%	未導入の施設は老朽化により、日々応急手当的な修繕を行っている。指定管理者制度を導入するには大規模な改修が必要となるため、現在導入には至っていない。	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	4	3	75.0%	多度峡天然プールは、一カ月間の期間限定で営業している施設であり、必要最低限のコストで維持しているという点で、最適な運営形態が直営である。	67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、施設の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、施設の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、施設の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	39.4%	49.8%
公営住宅	39	0	0.0%	市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、施設の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	21.2%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	庁舎や複合施設に付随する駐車場であり、それぞれ管理を行っている者が建物と一体して管理した方が効率が良いため。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	リニューアル後、まずは行政の目が行き届くところで運営するという点で、民間委託としている。今後は、指定管理者も含めて運営形態を検討していく。	18.3%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	中央図書館はPFI複合施設の中にあり、民間委託している。市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、施設の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	17.3%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	博物館には、市民から愛護、お借りしている所有物があり、それらを確実に次世代へ引き継ぐという点で、直営で運営すべき施設と考える。また、その他施設は小規模であり、必要最低限のコストで維持していくという点で、最適な運営形態が直営である。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、施設の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	23.4%	21.2%
文化会館	2	1	50.0%	市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、施設の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	市では平成23年度に「民間活力導入に関する指針」を定めており、施設の管理運営形態については、この指針に沿って検討・見直しを行い決定する。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	保護者や地域団体へ委託している。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体)	17.2%		委託率(類似団体)	39.1%
	設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】							
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	設置率						
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	26.4%	4.6%
										8.8%	2.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定はありませんが、今後、公民連携を行っていく中で可能性について探っていく。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				3.4%	19.5%
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
				検討状況	
				平成22年度に基幹系システムの更新があるため、それに向けて単独クラウドの導入を検討中である。	
				実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	8.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換	○	導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ、効率性・効果性を向上させることが望ましいと考えるが、それが見込めないことから現状維持とする。	83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ、効率性・効果性を向上させることが望ましいと考えるが、それが見込めないことから現状維持とする。	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	58.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%	57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0		0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		78.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		60.0% / 52.7%
大規模公園	0	0		88.9% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	21.2% / 16.2%
駐車場	5	5	100.0%	46.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	13.4% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	15.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、動物園等)	6	4	66.7%	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	15.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	60.6% / 48.5%
宿泊所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0		87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
設置率(類似団体)	26.0%		
設置率(全国)	10.6%		
委託状況	委託有		
委託率(類似団体)	48.0%		
委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置済み	委託有		
		対象部局	対象業務
		首長部局 <input type="radio"/> 企業局 <input type="radio"/> 教育委員会 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/>	給与 <input type="radio"/> 旅費 <input type="radio"/> 福利厚生 <input type="radio"/> 財務会計 <input type="radio"/>
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.0% 4.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
将来的には費用対効果、セキュリティ面などを総合的に検討した上で、クラウド化も一つの選択肢となると考えられるが、現在のところ、現行システムへの投資、業務の標準化、システムの安定運用等を考慮すると対応し難く、具体的な検討に及んでいない。			
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.0% 34.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 6.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242080	三重県	名張市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】 類似団体導入率 全国導入率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	6	2	33.3%	直営で現在ある学校の体育館と同様に学校開放の事業を行うことが利用ニーズともマッチしている。
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	15	83.3%	直営で現在ある学校の運動場と同様に学校開放の事業を行うことが利用ニーズともマッチしている。
プール	1	1	100.0%	
海水浴場	0	0		
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		
キャンプ場等	1	1	100.0%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	民間委託をしており、指定管理者導入を検討中。
展示場施設、見本市施設	0	0		
開放型研究施設等	0	0		
大規模公園	0	0		
公営住宅	10	10	100.0%	
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減をしていくためには、直営が最も効果的である。
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	スケールから指定管理者制度を導入するメリットが少ないことから、直営で運営するのが望ましい。
図書館	1	0	0.0%	図書館法上、料金制も取れないことから、競争原理も働きにくく、指定管理者制度には馴染まない。
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、開所して間もないことから、現在は直営が最良である。
公民館、市民会館	18	17	94.4%	小規模な公民館であり、地域づくり組織の活動拠点とは異なることから指定管理者制度には馴染まない。
文化会館	1	0	0.0%	平成28年度からの指定管理者制度導入に向けて検討中。
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	
特別養護老人ホーム	0	0		
介護支援センター	0	0		
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中。
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童クラブは、地域住民が運営している現状であり、また子どもを地域で見守るという観点から地域住民が運営する事が理想的である。 児童館は、1つは名張版ニューボロを推進する上での重要な子育て支援施設である事から直営であるべきである。他の児童館は、現在指定管理者制度導入に向けて検討中。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>設置による効果が見込めないため</p>			
		【参考】	
		類似団体	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	県下での共同クラウドを検討したが、他市との歩調が合わず、現在は実施が困難である。
【参考】			
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242098	三重県	尾鷲市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集	○	退職不補充としており、委託へ転換していく予定	97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充としており、今後、専任無しとしていく予定。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、民間委員も含めた審議会において、直営方針による運営が決定している。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	体育館と同様、直営方針による運営が決定している。	38.7%	45.5%
プール	0	0			46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	283	0	0.0%	市営住宅の数が少ないため、指定管理導入によりコスト増が見込まれる。	13.3%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模な駐車場であることから、維持管理に係る人件費等の経費が少額であるため、指定管理制度を導入していない。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	検討した結果、コスト増が見込まれることから、見送りとなった。	12.1%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物館等)	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	専任の職員を配置していないため、指定管理制度を導入した場合、コスト増が見込まれる。	18.1%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務												
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計					
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>															
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>5.2%</td><td>0.6%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>				類似団体		設置率	委託率	5.2%	0.6%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体															
設置率	委託率														
5.2%	0.6%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	実施予定	検討中	未実施												
			○												
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>		類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>		類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期														
自治体クラウド															
単独クラウド															
類型	実施予定時期														
自治体クラウド															
単独クラウド															
<p style="font-size: x-small;">検討状況</p>															
<p style="font-size: x-small;">実施しない理由</p>															
<p style="font-size: x-small;">県下全域で基幹システムのクラウドを検討したが、費用を試算した結果、コストメリットがなかった。</p>															
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>18.0%</td><td>25.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
18.0%	25.0%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画									
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期						
			平成28年度						
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><td>策定割合(類似団体)</td><td>策定割合(全国)</td></tr> <tr><td>2.3%</td><td>3.3%</td></tr> </table>				【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	2.3%	3.3%
【参考】									
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)								
2.3%	3.3%								

(7)地方公会計の整備									
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度						
			平成29年度						
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><td>作成割合(類似団体)</td><td>作成割合(全国)</td></tr> <tr><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr> </table>				【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	0.0%	0.0%
【参考】									
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)								
0.0%	0.0%								
<p style="font-size: x-small;">※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>									

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242101	三重県	亀山市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転	○	市長車については、秘書業務の一環として従事しているため、現体制を継続する。また、スクールバス及びマイクロバスについては、非常勤職員を雇用しており、当面この形態を継続する。	83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	原則として正規職員の退職補充は行わず、非常勤職員の活用を図る。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計	○	当面は現状どおり	91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
総務事務センターの設置はしていないが、庶務事務システムにより人事担当で集約している。			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		12.5%	2.5%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%		42.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		49.3%	45.5%
プール	2	2	100.0%		56.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現在、施設の在り方を検討していることから、検討結果に基づき指定管理者制度の導入についても検討する。	82.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		49.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		24.0%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入を行わず、民間借上型市営住宅化を推進し、建築年数が古い市営住宅の用途廃止を進める。	1.0%	16.2%
駐車場	0	0			23.8%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討を行った結果、直営で運営すべきという結論に至った。	8.3%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設としており、現時点で指定管理者制度導入の検討は行っていない。	14.7%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設としており、現時点で指定管理者制度導入の検討は行っていない。	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		21.8%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		37.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれることから、現時点で指定管理者制度導入の検討は行っていない。	52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			26.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設としており、現時点で指定管理者制度導入の検討は行っていない。	37.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
平成27年度を初年度とする第2次財政改革大綱において、導入の要否を検討することを明記している。平成27年度中に検討し、早ければ平成28年度からクラウド化の準備に入る予定である。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	2.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242110	三重県	鳥羽市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
		97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
		57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
	○ 当分の間、直営を維持	24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	11.0%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		5.2%	0.6%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		33.6%	36.5%
		38.7%	45.5%
		46.3%	46.3%
		6.4%	12.3%
		92.1%	86.3%
		67.9%	73.6%
		55.1%	58.3%
		83.0%	74.7%
		88.9%	61.2%
		40.0%	52.7%
		28.5%	49.8%
		13.3%	16.2%
		28.6%	38.9%
		18.6%	20.7%
		12.1%	14.7%
		23.5%	27.0%
		18.1%	21.2%
		32.6%	48.5%
		39.5%	46.4%
		71.4%	68.5%
		45.6%	48.8%
		46.1%	52.9%
		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		18.0%	25.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242128	三重県	熊野市	都市 I-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備		99.3%	97.8%
案内・受付		85.3%	86.2%
電話交換		87.3%	89.8%
公用車運転		87.6%	86.2%
し尿収集		97.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.2%	96.3%
学校給食(調理)		57.6%	61.9%
学校給食(運搬)		91.1%	88.7%
学校用務員事務		24.1%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.4%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	92.3%	94.5%
調査・集計		92.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
11.0%	11.0%
設置率(全国)	委託率(全国)
10.6%	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
5.2%	0.6%
設置率(全国)	委託率(全国)
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	2	0.0%	直営で運営すべき施設である
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0.0%	直営で運営すべき施設である
プール	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
海水浴場	0	0.0%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	75.0%	直営で運営すべき施設である
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%	
キャンプ場等	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	22	0.0%	直営で運営すべき施設である
駐車場	3	0.0%	直営で運営すべき施設である
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	
図書館	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	直営で運営すべき施設である
公民館、市民会館	2	0.0%	直営で運営すべき施設である
文化会館	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	3	33.3%	直営で運営すべき施設である
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

【参考】	【参考】
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
18.0%	17.0%
単独クラウド	単独クラウド
25.0%	25.2%

実施しない理由  
自治体クラウドについては、県内で協議はしたが実現しなかった。  
単独クラウドについては、費用対効果が見込めないため実現していない。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	【参考】
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	【参考】
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242144	三重県	いなべ市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			75.0% / 89.8%
公用車運転			77.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営で行う。	37.5% / 32.6%
水道メーター検針	○	平成27年10月から民間委託を行う。	90.9% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	24.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	39.4% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	57.1% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		対象施設無し	83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		対象施設無し	76.5% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		対象施設無し	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設無し	100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	0.0% / 52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	51.5% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	既に導入されたとしても市と指定管理者の役割が分割され、入居者がどちらに話したらよいかわからず導入が想定されるため、導入する予定はない。	12.1% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	8.3% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	5.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		対象施設無し	36.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	5.4% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	38.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		対象施設無し	55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		対象施設無し	33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	27.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 8.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
平成24年度に、基幹システムの再構築の時期が到来しクラウドシステムに移行可能なシステム(クラウドでのシステム提供可能ベンダ及び当市独自カスタマイズ無し)で再構築を実施した。実際のクラウドへの移行は、平成29年度までに検討する。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242152	三重県	志摩市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	現業職員は、退職不補充の方針であり、現業職員の減少状況により、臨時職員での対応とする方針。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	4	3	75.0%	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が所在しているため。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が所在している等のため。	48.7%	45.5%
プール	6	4	66.7%	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が所在している等のため。	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	45	0	0.0%	指定管理を継続する方向としている。	6.8%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が低いと試算され導入メリットが小さいと考えられるため。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	臨時職員での管理を継続する。	43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	平成31年実施を目途に検討を行う。	12.2%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	複合施設であり、直営で運営すべき施設であると考ええる。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営したが、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	22.0%	21.2%
文化会館	3	0	0.0%	直営で運営したが、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	統合を進めており、今年度末で廃止予定としている。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	業務委託の形式での運営を継続する。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期
		○	
		13.6%	
		10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
	○
	23.2%
	14.7%

(4)総務事務センター																												
設置状況	委託状況	対象部局																										
設置予定無し	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>部局</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局					企業局					教育委員会					その他				
部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計																								
首長部局																												
企業局																												
教育委員会																												
その他																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>17.7%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <th>全国</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		類似団体	委託率	17.7%	4.0%	全国	委託率	8.8%	2.0%																	
類似団体	委託率																											
17.7%	4.0%																											
全国	委託率																											
8.8%	2.0%																											

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

発生源入力、審査確認業務等を集約しても業務量が見込まれず、事務センター設置による削減効果が期待されないため。

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年4月～
			8.6%
			21.2%
実施予定		実施予定時期	
			17.0%
			25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	平成27年度
			4.0%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
			0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242161	三重県	伊賀市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		90.0%	86.2%
		95.7%	89.8%
		83.8%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		82.1%	61.9%
		97.0%	88.7%
○	正規職員と嘱託職員が勤務している状態となっており、正規職員が在職している間は現状どおりとしたい。	25.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	55.6%	42.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	77.8%	49.3%
プール	3	100.0%	56.7%
海水浴場	0	0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	82.1%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0.0%	81.2%
キャンプ場等	4	100.0%	49.0%
産業情報提供施設	4	100.0%	82.1%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	80.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	24.0%
公営住宅	1626	0.0%	1.0%
駐車場	11	27.3%	23.8%
大規模公園、斎場等	1	0.0%	8.3%
図書館	6	0.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	100.0%	21.9%
公民館、市民会館	6	0.0%	21.8%
文化会館	4	100.0%	37.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	52.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	50.0%
介護支援センター	0	0.0%	26.7%
福祉・保健センター	7	28.6%	37.8%
児童クラブ、学童館等	17	100.0%	24.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度	委託状況	委託予定無し
設置済み	設置予定	→	平成30年度	委託率(類似団体)	12.5%
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)		15.0%		委託率(全国)	
設置率(全国)		10.6%		14.7%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	委託有	12.5%	2.5%
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)		8.8%	
設置率(全国)		2.0%	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	10.0%
単独クラウド	22.5%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	実施予定	10.0%	22.5%
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)		17.0%	
策定割合(全国)		25.2%	

検討状況	
検討中	○

実施しない理由	
平成24年度から平成26年度にかけて、基幹システムのリプレースを行ったため、次回のリプレースでクラウド化を視野に入れて検討していきたいが現在は未定です。	○

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み	策定予定	→	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)		2.5%	
策定割合(全国)		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	→	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)		0.0%	
作成割合(全国)		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243035	三重県	木曾岬町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.9%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	86.2%
案内・受付		100.0%	89.8%
電話交換		83.3%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		48.3%	61.9%
学校給食(調理)		77.8%	88.7%
学校給食(運搬)		22.7%	32.6%
学校用務員事務	○ 当面は直営を維持します。	96.7%	98.7%
水道メーター検針		100.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		96.6%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.6%	94.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	95.0%
調査・集計		96.6%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	9.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	21.0%	45.5%
プール	0	0		33.3%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		61.1%	73.6%
キャンプ場等	0	0		60.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		64.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		50.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	22.2%	49.8%
公営住宅	0	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0		6.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		6.7%	20.7%
図書館	0	0		12.5%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		10.0%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	15.2%	21.2%
文化会館	0	0		40.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		85.7%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		61.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	38.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	5.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				委託率(類似団体)	2.5%
				委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務	
設置予定無し	委託状況	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		類似団体		設置率	委託率
		0.0%		0.0%	
		全国		設置率	委託率
		8.8%		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	25.0%
				単独クラウド	30.0%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	17.0%
				単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243248	三重県	東員町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため	26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	38戸と少数であるため 直営で運営すべきと考える	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	子どもたちの毎日の安全・安心な生活を保障するために継続的、安定的に運営することが目的の学童保育には指定管理者制度はそぐわないと考えるため。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	22.5%
		単独クラウド	24.6%
実施予定	○	実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		実施予定時期	H28.11月
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243418	三重県	菟野町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	一部委託への移行も含め、検討中	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状、専任は1名であり、特段の見直しは検討していない。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト面などの諸事情から、現状検討は行っていない。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	コスト面などの諸事情から、現状検討は行っていない。	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	コスト面などの諸事情から、現状検討は行っていない。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	55	0	0.0%	地域性、コスト面などの諸事情から、現状検討は行っていない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	人口規模、コスト面などの諸事情から、現状検討は行っていない。	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、今後も予定なし	15.8% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	地域性、コスト面などの諸事情から、現状検討は行っていない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	建設の経緯や郡共同運営などの諸事情から現状具体的な検討は行っていない。	40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域性、コスト面などの諸事情から、現状検討は行っていない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	大規模の有事に係る対応が確立されているとは考えられず、代替対応などに臨むとコスト面においても効果があると見込まれないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 3.6%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243434	三重県	朝日町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	自校方式を継続	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	自校方式を継続	70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	非正規職員にて継続	29.2% / 32.6%
水道メーター検針	○	非正規職員等にて継続	98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	使用料等低額で運営し好評があるなかで、あえてコスト増へのリスクは避けたい。	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	使用料等低額で運営し好評があるなかで、あえてコスト増へのリスクは避けたい。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	使用料等低額で運営し好評があるなかで、あえてコスト増へのリスクは避けたい。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(小子供、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	導入に対して検討の余地あり	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	検討した結果、町の方針として直営で運営すべきと判断している。	5.6% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	検討した結果、町の方針として直営で運営すべきと判断している。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	使用料等低額で運営し好評があるなかで、あえてコスト増へのリスクは避けたい。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	1.1%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																					
設置状況	委託状況	→	対象業務																		
設置予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務																			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																
				福利厚生	財務会計																
【参考】	類似団体設置率	1.1%	類似団体委託率	0.0%																	
	類似団体設置率	8.8%	類似団体委託率	2.0%																	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化									
実施済み	→	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 22.0% / 33.0%						
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成27年9月</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	実施予定時期		自治体クラウド	平成27年9月	単独クラウド	
実施予定時期									
自治体クラウド	平成27年9月								
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243442	三重県	川越町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、今後も予定なし	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、今後も予定なし	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、今後も予定なし プール関係機のみ委託	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、今後も予定なし	5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、今後も予定なし	27.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、今後も予定なし	16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、今後も予定なし	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、今後も予定なし	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
1.3%	0.0%		
全国		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	サーバールームを完備しており、コスト増が見込まれるため

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	21.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244414	三重県	多気町	町村IV-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		94.7%	97.8%
本庁舎の夜間警備		33.3%	86.2%
案内・受付		60.0%	89.8%
電話交換		90.0%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		73.9%	61.9%
学校給食(調理)		94.1%	88.7%
学校給食(運搬)		42.1%	32.6%
学校用務員事務		95.5%	98.7%
水道メーター検針		86.4%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		95.5%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		8.7%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	25.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	26.8%	45.5%
プール	0	0		12.0%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		100.0%	86.3%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		88.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0		25.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		15.4%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0% 導入する必要がある	0.0%	16.2%
駐車場	0	0		16.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		40.0%	20.7%
図書館	2	0	0.0% 導入する必要がある	26.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		5.6%	27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0% 導入する必要がある	20.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0% 導入する必要がある	55.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		25.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		0.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		42.9%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0% 廃止予定	51.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0% 導入する必要がある	5.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.4%	21.7%
実施予定		実施率(全国)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244422	三重県	明和町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	嘱託職員に現状では委託しており、当面は継続予定。	98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在の状況を継続予定	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元観光協会に委託しており、支障がないことから、視察中では導入予定はない。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべきと考えている。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	平成23年9月25日
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244431	三重県	大台町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			100.0%
			99.2%
			98.2%
			97.8%
			50.0%
			86.2%
			88.9%
			89.8%
			85.7%
			86.2%
			100.0%
			97.9%
			98.3%
			96.3%
			43.3%
			61.9%
			71.4%
			88.7%
			27.0%
			32.6%
			100.0%
			98.7%
			91.4%
			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			98.6%
			98.9%
			95.6%
			94.5%
			98.1%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	○	設置予定無し	設置率(類似団体)
			2.7%
			10.6%

【参考】設置率(類似団体) 2.7%  
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	○	委託状況	類似団体設置率
			1.3%
			0.0%
			8.8%
			2.0%

【参考】類似団体  
設置率 1.3%  
委託率 0.0%  
全国  
設置率 8.8%  
委託率 2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			19.4%
			36.5%
			22.4%
			45.5%
			29.0%
			46.3%
			13.3%
			12.3%
			89.7%
			86.3%
			78.0%
			73.6%
			63.3%
			58.3%
			84.0%
			74.7%
			0.0%
			61.2%
			0.0%
			52.7%
			29.5%
			49.8%
			0.1%
			16.2%
			31.5%
			38.9%
			5.1%
			20.7%
			5.3%
			14.7%
			16.1%
			27.0%
			27.7%
			21.2%
			16.7%
			48.5%
			55.6%
			46.4%
			25.0%
			68.5%
			28.6%
			48.8%
			41.7%
			52.9%
			19.0%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)
			20.0%
			21.3%
			17.0%
			25.2%

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 20.0%  
単独クラウド 21.3%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0%  
単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	○	策定予定	策定率(類似団体)
			1.3%
			3.3%

【参考】策定割合(類似団体) 1.3%  
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	○	作成予定	作成率(類似団体)
			0.0%
			0.0%

【参考】作成割合(類似団体) 0.0%  
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244619	三重県	玉城町	町村IV-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	外部委託を検討していく	94.7% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			60.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			73.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			42.1% / 32.6%
水道メーター検針	○	外部委託を検討	95.5% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			86.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	外部委託を検討	94.1% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	2	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	2	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	1	0	0.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
総合窓口の設置		8.7%	10.6%
設置状況	設置予定無し		
設置率(類似団体)	設置率(全国)	8.7%	10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し	委託状況	8.7%	0.0%
設置率(類似団体)	設置率(全国)	8.7%	0.0%

※「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	実施予定	17.4%	21.7%
検討中	未実施	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	作成予定	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244708	三重県	度会町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	現状のまま対応	90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状のまま対応	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	費用対効果が低い	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	費用対効果が低い	23.5% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	必要性なし	26.7% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	費用対効果が低い	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	費用対効果が低い	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	ニーズに応じて、導入を視野にいれ検討していきたい。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.1%	0.0%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
類型	類型	検討状況	実施しない理由
自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド		
実施時期	実施予定時期		
平成18年			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.0%	33.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244716	三重県	大紀町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			98.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			50.0%
電話交換			87.5%
公用車運転			87.9%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			90.1%
学校給食(調理)	○	直営を維持	39.2%
学校給食(運搬)			70.4%
学校用務員事務	○	直営を維持	29.2%
水道メーター検針			98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%
ホームページ作成・運営			97.1%
調査・集計			98.1%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
設置状況	設置予定無し	4.4%	10.6%
		委託率(類似団体)	1.1%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
設置状況	委託状況	1.1%	0.0%
		設置率(全国)	8.8%
		委託率(全国)	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	3	0	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	1	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	3	0	0.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%
大規模公園	2	0	0.0%
公営住宅	75	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	0	0	0.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%
文化会館	0	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	22.0%	33.0%
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	0.0%	3.3%
		策定予定時期 平成28年度	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%
		作成完了予定年度 平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244724	三重県	南伊勢町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後配置の見直しや委託等の方法を検討していく。	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	0	0.0%	通常、職員を常置していない施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	通常、職員を常置していない施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	管理は自治体に委託	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	138	0	0.0%	指定管理先が見込めない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	火葬場だけの施設である。通常、職員を常置していない施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	11.8% / 20.7%
図書館	0	0			17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		32.5% / 21.2%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理を検討したが条件に合うものが見込めなかった。	35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務に関しては社会福祉協議会に委託	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成24年
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		13.6%	38.6%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245437	三重県	紀北町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館の規模が小さいので、指定管理者制度を導入するメリットが感じられない。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の規模が小さいので、指定管理者制度を導入するメリットが感じられない。	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	自治会と委託契約を締結しているため指定管理者制度を導入していない。	66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	120	0	0.0%	建築年が古いため施設改修等にコストが掛かり指定管理をするメリットが感じられない。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	施設(図書室という名称のため)の規模が小さいため指定管理者制度を導入するメリットが感じられない。	7.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	施設(郷土資料館という名称のため)の規模が小さい、入場料も無料のため指定管理者制度を導入するメリットが感じられない。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	施設の規模が小さいため指定管理者制度を導入するメリットが感じられない。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在は、地元業者と業務管理契約を締結しているため、指定管理者制度を導入していない。	54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設も古く修繕等に経費も掛かり、養護老人ホームとの併設であるため、指定管理者制度を導入することは難しい。	60.0% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設はあるが、臨時職員が1人で勤務している状態であるため、指定管理者制度を導入するメリットが感じられない。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	23.2%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	28.0%
未実施	○	単独クラウド	25.2%

実施しない理由  
選定時期には選択肢がなかったため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	3.7%	策定率(全国)	3.3%
策定率(全国)		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245615	三重県	御浜町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集	○	原則直営とする。	95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後検討する。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後検討する。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後検討する。	21.9% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	受託業者が見込めないため、直営を継続していく。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後検討する。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】類似団体	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%
未実施	○	今後検討を行う予定。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245623	三重県	紀宝町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転	○	職員退職時に検討する。	85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員退職時に検討する。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度は、公の施設の管理に、民間事業者の知識や技能を幅広く活用することで、住民サービスを向上させることや経費を節減することなどを旨としたものであるため、公の施設の設置目的をもっとも効果的かつ安定的に達成できると判断した方法を選択している。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度は、公の施設の管理に、民間事業者の知識や技能を幅広く活用することで、住民サービスを向上させることや経費を節減することなどを旨としたものであるため、公の施設の設置目的をもっとも効果的かつ安定的に達成できると判断した方法を選択している。	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度は、公の施設の管理に、民間事業者の知識や技能を幅広く活用することで、住民サービスを向上させることや経費を節減することなどを旨としたものであるため、公の施設の設置目的をもっとも効果的かつ安定的に達成できると判断した方法を選択している。	5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度は、公の施設の管理に、民間事業者の知識や技能を幅広く活用することで、住民サービスを向上させることや経費を節減することなどを旨としたものであるため、公の施設の設置目的をもっとも効果的かつ安定的に達成できると判断した方法を選択している。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度は、公の施設の管理に、民間事業者の知識や技能を幅広く活用することで、住民サービスを向上させることや経費を節減することなどを旨としたものであるため、公の施設の設置目的をもっとも効果的かつ安定的に達成できると判断した方法を選択している。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	2.7%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 5.3%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】											

類似団体	
設置率	委託率
1.3%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	20.0%	自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	21.3%	単独クラウド	25.2%

検討中 → 検討状況  
未実施 → 実施しない理由  
検討はしたが、費用が想定より高額だったため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。